

(コメント資料)「社会教育士」と制度転換期における社会教育職員研究の使命とは

日本社会教育学会第 66 回研究大会

2019 年 9 月 13 日 (於早稲田大学)

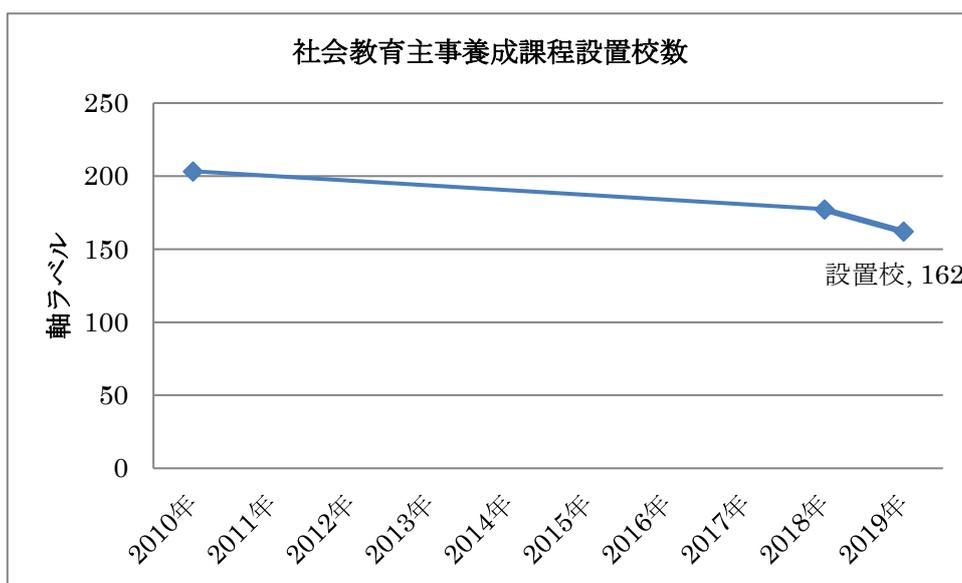
出川真也 (大正大学)

1. 社会教育主事養成課程設置大学等数 2019 年 4 月 1 日現在

162 校 (国立大 36、公立大 6 校、私立大 101 校、短期大 19 校)

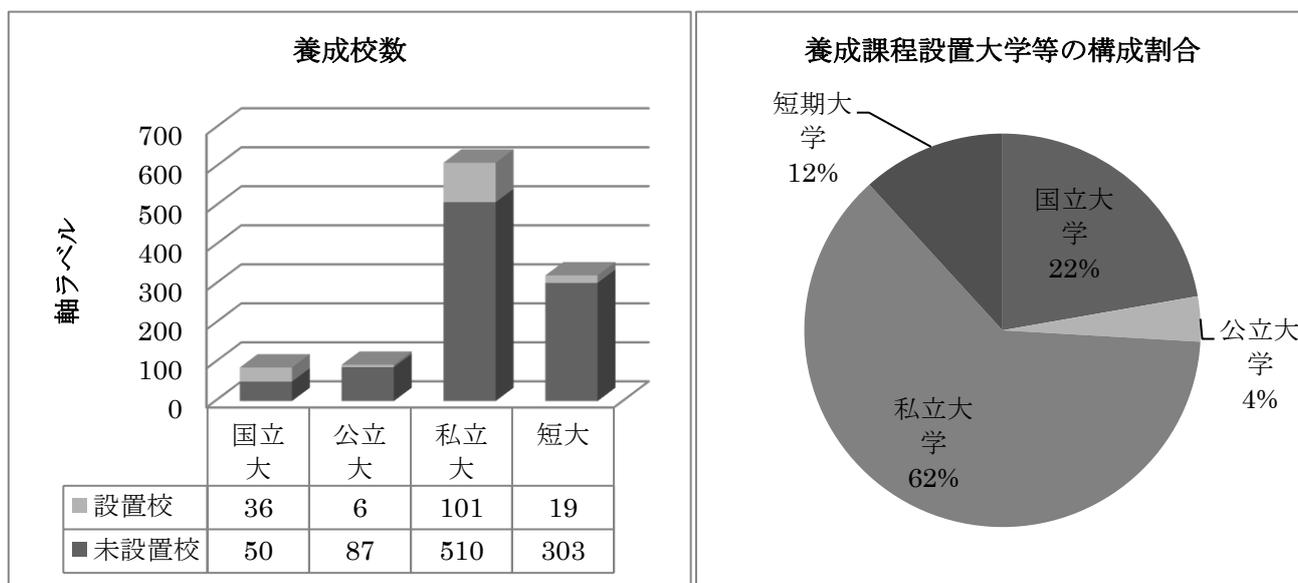
2. 社会教育主事養成課程設置校数の変遷 (社養協 2010 年報告書及び文科省 website データより作成)

2010 年 203 校→2018 年 177 校→2019 年 162 校



3. 社会教育主事養成課程設置校数と構成割合 (文科省 website データ 2019.4 現在より作成)

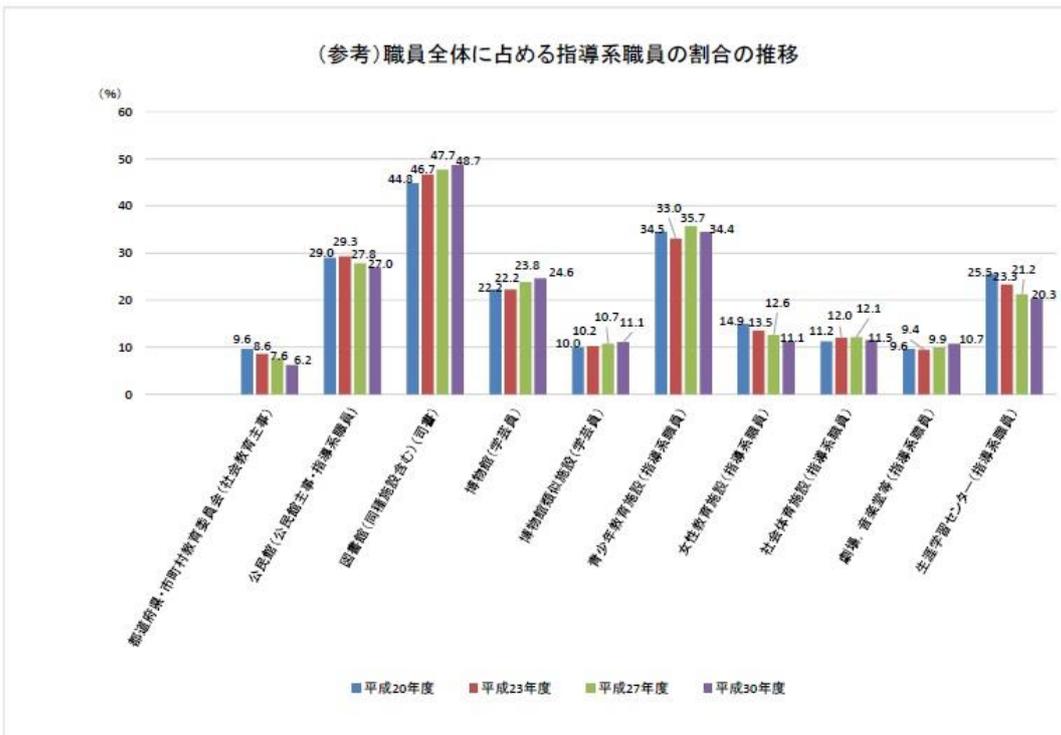
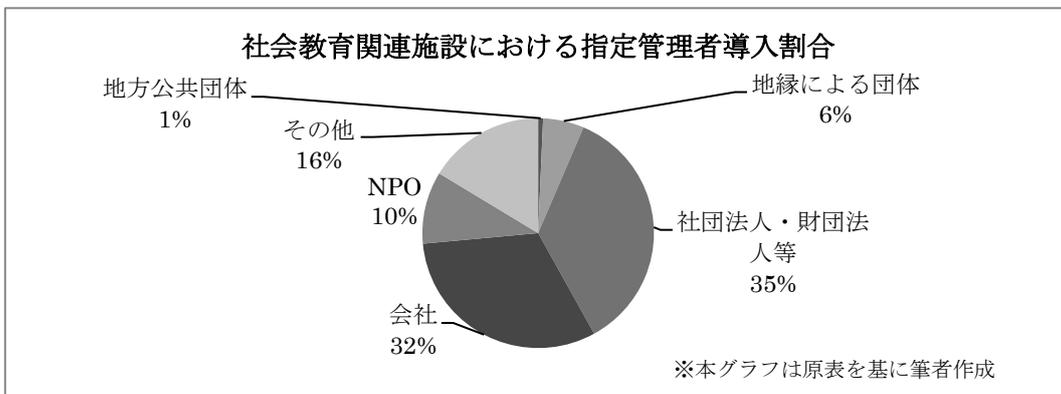
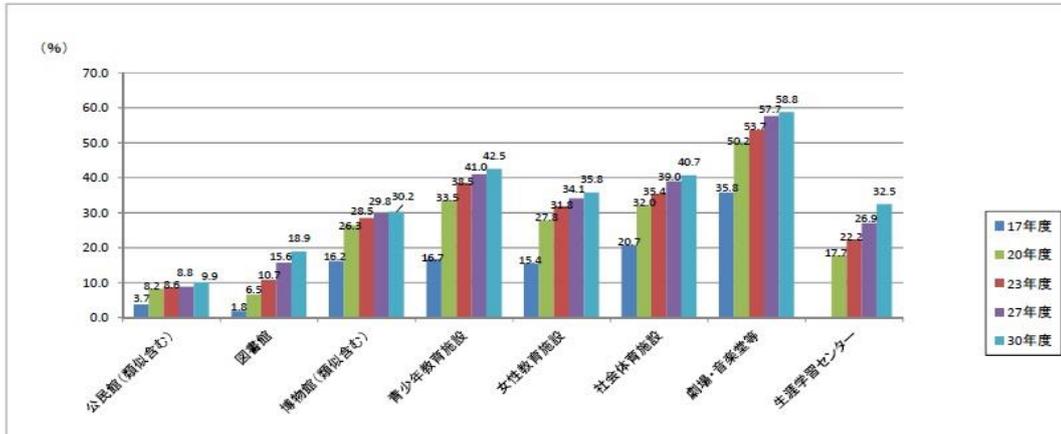
養成課程設置数は公立大 93 校中僅か 6 校 (国立 86 中 36 校、私立 611 中 101 校、短大 322 中 19 校)



4. 指定管理の状況（文科省 平成30年度 社会教育調査中間報告 2019年7月31日より引用・作成）

（参考）指定管理者制度導入施設の割合の推移

全ての施設において、指定管理者制度導入施設の割合は増加している。



図書館の司書、博物館の学芸員のほか、社会体育施設や劇場、音楽堂等の指導系職員の総数は増加を続けており、過去最多。